

令和7年度

鶴岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

鶴岡市監査委員

鶴 監 発 第 2 8 号
令和 8 年 8 月 7 日

鶴岡市長 佐 藤 聡 様

鶴岡市監査委員 佐 藤 光 治

鶴岡市監査委員 尾 形 昌 彦

令和 7 年度鶴岡市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 7 年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類を
審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 決算審査の概要	4
1. 決算の総括	4
(1) 決算の規模	4
(2) 普通会計の決算状況	5
2. 一般会計	11
(1) 概況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	25
3. 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計	34
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 休日夜間診療所特別会計	40
(5) 墓園事業特別会計	42
4. 財産	43
(1) 公有財産	43
(2) 物品	44
(3) 債権	45
(4) 基金	46

参考資料

別表資料 1 令和 7 年度各会計歳入歳出総括表

別表資料 2 市税収入状況表

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和7年度鶴岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算

令和7年度鶴岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度鶴岡市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計歳入歳出決算

令和7年度鶴岡市墓園事業特別会計歳入歳出決算

鶴岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、
基金の運用状況

第2 審査の方法

決算の審査は、令和8年7月7日付で市長から審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に準拠して処理されているか、予算の執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和8年7月7日から令和8年8月7日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

第5 審査意見

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入1,172億5,404万9千円で前年度より42億2,283万9千円(3.7%)の増、歳出1,124億478万7千円で、前年度より38億6,148万9千円(3.6%)の増となり、どちらも過去2番目の規模となった。歳入歳出差引額(形式収支)は48億4,926万2千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源3億6,581万7千円を差し引いた実質収支額は44億8,344万5千円の黒字であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億1,623万9千円と4年ぶりの黒字となっている。

・決算状況

普通会計の歳入は843億9,589万5千円で、前年度より46億6,062万3千円(5.8%)、歳出は829億9,451万3千円で、前年度より47億7,659万8千円(6.1%)、それぞれ増加している。歳入歳出差引残額は14億138万2千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は10億3,556万5千円の黒字となっており、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億6,108万6千円の赤字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額14億円を差し引いた実質単年度収支は9億5,003万7千円の赤字となっている。

歳入総額に占める財源割合は、市税等の自主財源割合が35.8%に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が64.2%を占めている。

自主財源では主に、寄附金が減となる一方、繰入金と市税の増により、総額は前年度より21億9,903万9千円(7.8%)増加している。

依存財源では主に、地方特例交付金、法人事業税交付金が減となる一方、市債、県支出金の増により、総額は前年度より24億6,158万4千円(4.8%)増加している。

歳出を性質別でみると、義務的経費の割合は43.2%で前年度より3.2ポイント低く、投資的経費の割合は13.4%で2.3ポイント、その他の経費の割合は43.4%で0.9ポイント、それぞれ前年度より高くなっている。

義務的経費では、人件費が増となり、公債費、扶助費が減となったことにより、前年度より4億1,611万5千円(1.1%)減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が増となり、災害復旧事業費が減となったことにより、前年度より24億7,872万7千円(28.6%)増加している。

その他の経費では、物件費、積立金、維持補修費がそれぞれ増、補助費等、貸付金、投資及び出資金、繰出金が減となり、前年度より27億1,398万6千円(8.2%)増加している。

特別会計5会計の実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は、国民健康保険特別会計直営診療施設勘定が赤字、他の会計は黒字となり、歳入総額は328億7,197万4千円、歳出総額は294億1,034万7千円で、前年度より歳入は4億3,114万7千円(1.3%)減少し、歳出は9億906万6千円(3.0%)減少している。

なお、一般会計からの繰入金は、35億7,273万6千円となっている。

・財政状況

普通会計における財政の健全性を判断する財務指標をみると、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 96.1%と前年度より 1.1 ポイント改善したとはいえ、一般的に望ましいとされる水準の 70～80%を大きく上回る状況が常態化し、さらにここ 3 年連続 95%を超え、極めて硬直化した状態となっている。

市債の当年度の残高は 684 億 7,331 万 7 千円となり、前年度より 6 億 9,186 万円(1.0%)減少しているが、これは歳出の公債費が歳入の市債発行額を上回ったためである。

積立基金の当年度末現在高の現金は 161 億 5,277 万 7 千円となり、前年度末より 25 億 6,288 万 2 千円 (13.7%) 減少している。このうち、年度によって生じる財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、前年度末より 11 億 3,895 万 1 千円 (22.5%) 減少し、39 億 1,436 万 6 千円となっている。

市債残高は今後も減少傾向は続くものの、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率が大きく上昇していることを踏まえ、市債及び基金残高の適正な管理に努められたい。

・総 括

本市の財政状況は、人口減少と少子高齢化の進展に伴い今後、税収の減少や社会保障費の増大、行政ニーズの多様化等により、一層厳しさを増すことは明らかである。他方、従来の行政運営は、新規事業は追加されても、既存事業はなかなか廃止されない状況が続き、近年の積立基金の減少、特に財政調整基金はこの 2 年間で残高が大きく減少するなど、財政構造の立て直しが必要な状況となっている。

今後、新たな投資的事業や老朽化した市有施設の大規模改修等が多くなっていくと考えられることから、スクラップアンドビルドの徹底が必要不可欠である。中期財政見通しを踏まえ、組織機構の合理化、デジタル化の更なる推進を図るとともに、新たな歳入確保の検討と歳出縮減に向けた事務事業の見直しを、全庁挙げてスピード感をもって進められたい。

持続可能なまちづくりの推進に向け、職員一人ひとりが、本市の厳しい財政状況を正しく理解し、限られた財源で最大の効果をあげられるよう強く望むものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第6 決算審査の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の各会計別の決算状況は、別表資料1「令和7年度各会計歳入歳出総括表」のとおりであり、予算現額の総額1,200億2,197万5,000円に対し、決算額は、

歳入 1,172億5,404万8,694円（予算現額に対する割合97.7%）
 歳出 1,124億478万6,727円（予算現額に対する割合93.7%）
 歳入歳出差引額 48億4,926万1,967円 の黒字となっている。

この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として36億5,285万914円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりで、

歳入 1,136億119万7,780円
 歳出 1,087億5,193万5,813円 となっている。

実質収支・単年度収支の状況は、第2表「一般会計・特別会計の収支状況」のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源3億6,581万6,927円を控除した額が実質収支額であり、44億8,344万5,040円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3億1,623万9,424円の黒字となっている。

第1表 一般会計・特別会計の決算額

（単位：円）

区分	総計決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	重複計算 控除額	純計決算額	
	歳入	歳出			歳入	歳出
一般会計	84,382,074,388	82,994,439,355	1,387,635,033	歳入 80,115,000 歳出 3,572,735,914	84,301,959,388	79,421,703,441
特別会計	32,871,974,306	29,410,347,372	3,461,626,934	歳入 3,572,735,914 歳出 80,115,000	29,299,238,392	29,330,232,372
合計	117,254,048,694	112,404,786,727	4,849,261,967	0	113,601,197,780	108,751,935,813

第2表 一般会計・特別会計の収支状況

（単位：円）

区分	実質収支		単年度収支	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一般会計	1,021,818,106	1,183,498,044	-161,679,938	-11,793,686
特別会計	3,461,626,934	2,983,707,572	477,919,362	-104,160,630
合計	4,483,445,040	4,167,205,616	316,239,424	-115,954,316

(2) 普通会計の決算状況(一般会計、後期高齢者医療保険の一部、休日夜間診療所、墓園事業各特別会計)

第3表のとおり歳入総額は843億9,589万5千円、歳出総額は829億9,451万3千円となっており、歳入歳出差引残額は14億138万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3億6,581万7千円を差し引いた実質収支黒字額は10億3,556万5千円となり、前年度の実質収支黒字額11億9,665万1千円を差し引いた当年度の単年度収支は、1億6,108万6千円の赤字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金6億1,104万9千円を加え、財政調整基金取崩し額14億円を差し引いた実質単年度収支は9億5,003万7千円の赤字となっている。

第3表 普通会計の決算額・収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
7年度	84,395,895	82,994,513	1,401,382	365,817	1,035,565	-161,086	611,049	—	1,400,000	-950,037
6年度	79,735,272	78,217,915	1,517,357	320,706	1,196,651	-10,802	7,144	377,750	1,750,000	-1,375,908

ア. 歳入の状況

(ア) 特定財源及び一般財源

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると第4表のとおりである。

歳入総額に占める特定財源の割合は38.1%で、一般財源の割合は61.9%となっている。

歳入全体に占める構成比の高い順序は、地方交付税、市税、国庫支出金、市債、県支出金、繰入金、諸収入となっている。歳入総額の前年度比較は5.8%の増で、特定財源が18.1%の増、一般財源が0.5%の減となっている。

第4表 普通会計の歳入内訳(特定財源・一般財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
市 税	16,015,346	19.0	—	16,015,346	14,867,768	—	14,867,768
地 方 譲 与 税	666,873	0.8	—	666,873	657,731	—	657,731
利 子 割 交 付 金	26,409	0.0	—	26,409	5,123	—	5,123
配 当 割 交 付 金	70,525	0.1	—	70,525	67,770	—	67,770
株式等譲渡所得割交付金	125,900	0.1	—	125,900	99,085	—	99,085
地方消費税交付金	3,474,895	4.1	—	3,474,895	3,217,753	—	3,217,753
ゴルフ場利用税交付金	8,015	0.0	—	8,015	8,434	—	8,434
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	57,650	0.1	—	57,650	59,808	—	59,808
法人事業税交付金	210,299	0.2	—	210,299	214,958	—	214,958
地方特例交付金等	111,165	0.1	—	111,165	627,636	—	627,636
地 方 交 付 税	24,125,732	28.6	—	24,125,732	23,717,763	—	23,717,763
交通安全対策特別交付金	14,114	0.0	—	14,114	15,129	—	15,129
分担金及び負担金	560,019	0.7	560,019	—	537,923	537,923	—
使 用 料	804,720	1.0	721,922	82,798	800,443	736,404	64,039
手 数 料	215,393	0.3	215,282	111	219,351	218,320	1,031
国 庫 支 出 金	11,643,119	13.8	10,731,727	911,392	11,351,783	9,599,462	1,752,321
県 支 出 金	6,350,015	7.5	6,152,327	197,688	5,833,554	5,678,580	154,974
財 産 収 入	243,390	0.3	207,891	35,499	216,026	180,379	35,647
寄 附 金	2,267,358	2.7	104,285	2,163,073	2,996,664	181,407	2,815,257
繰 入 金	4,788,242	5.7	2,183,072	2,605,170	3,597,598	838,511	2,759,087
繰 越 金	1,517,357	1.8	219,821	1,297,536	1,277,346	62,122	1,215,224
諸 収 入	3,827,759	4.5	3,764,441	63,318	3,527,426	3,471,122	56,304
市 債	7,271,600	8.6	7,271,600	—	5,818,200	5,698,100	120,100
合 計	84,395,895	100.0	32,132,387	52,263,508	79,735,272	27,202,330	52,532,942
歳入総額に占める割合	100.0	—	38.1	61.9	100.0	34.1	65.9
対 前 年 度 比	5.8	—	18.1	-0.5	3.7	2.8	4.2

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第5表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は35.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなり、決算額は前年度に比べ21億9,903万9千円(7.8%)増加している。

増減の内訳は、繰入金が11億9,064万4千円(33.1%)、市税が11億4,757万8千円(7.7%)、諸収入が3億33万3千円(8.5%)、繰越金が2億4,001万1千円(18.8%)、財産収入が2,736万4千円(12.7%)、分担金及び負担金が2,209万6千円(4.1%)、使用料及び手数料が31万9千円(0.0%)、それぞれ増加し、寄附金が7億2,930万6千円(24.3%)減少している。

歳入総額に占める依存財源の割合は64.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなり、決算額は前年度に比べ24億6,158万4千円(4.8%)増加している。

増減の主な内訳は、市債が14億5,340万円(25.0%)、県支出金が5億1,646万1千円(8.9%)、地方交付税が4億796万9千円(1.7%)、国庫支出金が2億9,133万6千円(2.6%)、地方消費税交付金が2億5,714万2千円(8.0%)、株式等譲渡所得割交付金が2,681万5千円(27.1%)、利子割交付金が2,128万6千円(415.5%)、地方譲与税が914万2千円(1.4%)、配当割交付金が275万5千円(4.1%)、それぞれ増加し、地方特例交付金が5億1,647万1千円(82.3%)、法人事業税交付金が465万9千円(2.2%)、環境性能割交付金が215万8千円(3.6%)、交通安全対策特別交付金が101万5千円(6.7%)、ゴルフ場利用税交付金が41万9千円(5.0%)、それぞれ減少している。

第5表 普通会計の歳入内訳(自主財源・依存財源)

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		7:6 増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	16,015,346	19.0	14,867,768	18.6	7.7
	分担金及び負担金	560,019	0.6	537,923	0.7	4.1
	使用料及び手数料	1,020,113	1.2	1,019,794	1.3	0.0
	財産収入	243,390	0.3	216,026	0.3	12.7
	寄 附 金	2,267,358	2.7	2,996,664	3.8	-24.3
	繰 入 金	4,788,242	5.7	3,597,598	4.5	33.1
	繰 越 金	1,517,357	1.8	1,277,346	1.6	18.8
	諸 収 入	3,827,759	4.5	3,527,426	4.4	8.5
	小 計	30,239,584	35.8	28,040,545	35.2	7.8
依存財源	地 方 譲 与 税	666,873	0.8	657,731	0.8	1.4
	利 子 割 交 付 金	26,409	0.0	5,123	0.0	415.5
	配 当 割 交 付 金	70,525	0.1	67,770	0.1	4.1
	株式等譲渡所得割交付金	125,900	0.2	99,085	0.1	27.1
	地方消費税交付金	3,474,895	4.1	3,217,753	4.0	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,015	0.0	8,434	0.0	-5.0
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	57,650	0.1	59,808	0.1	-3.6
	法人事業税交付金	210,299	0.3	214,958	0.3	-2.2
	地方特例交付金	111,165	0.1	627,636	0.8	-82.3
	地 方 交 付 税	24,125,732	28.6	23,717,763	29.8	1.7
	交通安全対策特別交付金	14,114	0.0	15,129	0.0	-6.7
	国 庫 支 出 金	11,643,119	13.8	11,351,783	14.2	2.6
	県 支 出 金	6,350,015	7.5	5,833,554	7.3	8.9
	市 債	7,271,600	8.6	5,818,200	7.3	25.0
	小 計	54,156,311	64.2	51,694,727	64.8	4.8
合 計		84,395,895	100.0	79,735,272	100.0	5.8

イ. 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第6表のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の割合は43.2%で、前年度に比べ3.2ポイント低く、内訳では扶助費が1.6ポイント、公債費が1.3ポイント、人件費が0.3ポイント、それぞれ低くなっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合は13.4%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっており、その他の経費の割合は43.4%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

(ア) 義務的経費

義務的経費の決算額は358億5,438万1千円で、前年度に比べ4億1,611万5千円(1.1%)減少しており、このうち人件費が4億1,124万6千円(3.7%)増加し、公債費が4億8,828万2千円(5.6%)、扶助費が3億3,907万9千円(2.1%)、それぞれ減少している。

(イ) 投資的経費

投資的経費の決算額は111億5,070万3千円で、前年度に比べ24億7,872万7千円(28.6%)増加しており、このうち普通建設事業費が27億3,761万4千円(34.5%)増加し、災害復旧事業費が2億5,888万7千円(35.6%)減少している。

普通建設事業費のうち、補助事業費は31億5,957万1千円で、前年度に比べ8億7,249万円(38.1%)、単独事業費は71億9,800万6千円で、前年度に比べ19億2,211万6千円(36.4%)、それぞれ増加し、県営事業負担金等は3億2,548万1千円で、前年度に比べ5,699万2千円(14.9%)減少している。なお、投資的経費の内訳は第6表の附表のとおりである。

(ウ) その他の経費

その他の経費の決算額は359億8,942万9千円で、前年度に比べ27億1,398万6千円(8.2%)増加しており、このうち物件費が23億9,594万8千円(22.7%)、積立金が7億1,225万1千円(150.8%)、維持補修費が4億7,701万9千円(19.4%)、それぞれ増加し、補助費等が3億3,548万3千円(3.1%)、貸付金が2億8,810万円(13.2%)、投資及び出資金が1億4,206万8千円(12.9%)、繰出金が1億558万1千円(1.8%)、それぞれ減少している。

第6表 普通会計の歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		7:6 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	人 件 費	11,662,748	14.1	11,251,502	14.4	3.7
	扶 助 費	15,959,719	19.2	16,298,798	20.8	-2.1
	公 債 費	8,231,914	9.9	8,720,196	11.2	-5.6
	小 計	35,854,381	43.2	36,270,496	46.4	-1.1
投資的経費	普通建設事業費	10,683,058	12.8	7,945,444	10.2	34.5
	災害復旧事業費	467,645	0.6	726,532	0.9	-35.6
	小 計	11,150,703	13.4	8,671,976	11.1	28.6
その他の経費	物 件 費	12,959,345	15.6	10,563,397	13.5	22.7
	維 持 補 修 費	2,941,514	3.6	2,464,495	3.2	19.4
	補 助 費 等	10,409,065	12.6	10,744,548	13.7	-3.1
	積 立 金	1,184,503	1.4	472,252	0.6	150.8
	投資及び出資金	955,097	1.1	1,097,165	1.4	-12.9
	貸 付 金	1,898,700	2.3	2,186,800	2.8	-13.2
	繰 出 金	5,641,205	6.8	5,746,786	7.3	-1.8
	小 計	35,989,429	43.4	33,275,443	42.5	8.2
合 計		82,994,513	100.0	78,217,915	100.0	6.1

第6表の附表 投資的経費の内訳

（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	増減	7:6 増減率
投 資 的 経 費	11,150,703	8,671,976	2,478,727	28.6
歳出総額に占める割合	13.4	11.1	2.3	—
普 通 建 設 事 業 費 計	10,683,058	7,945,444	2,737,614	34.5
内 訳（補助事業費）	3,159,571	2,287,081	872,490	38.1
（単独事業費）	7,198,006	5,275,890	1,922,116	36.4
（県営事業負担金等）	325,481	382,473	-56,992	-14.9

ウ. 財政指標等

普通会計を基準とした財政指標等は第7表のとおりで、経常収支比率は96.1%で前年度に比べ1.1ポイント低く、財政力指数(過去3カ年平均)は0.406で前年度に比べ0.004ポイント低くなっている。地方債現在高は684億7,331万7千円で前年度に比べ6億9,186万円減少し、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は122億1,431万円で、前年度に比べ27億9,971万4千円減少している。

第7表 財政指標等

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経常収支比率	経常経費充当一般財源 (%)	96.1	97.2	-1.1
	経常一般財源等総額	(96.1)	(97.5)	(-1.4)
財政力指数 (過去3カ年平均)	基準財政収入額 基準財政需要額	0.406	0.410	-0.004
地方債現在高 (千円)		68,473,317	69,165,177	-691,860
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (千円)		12,214,310	15,014,024	-2,799,714

※ ()は減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

2. 一般会計

(1) 概況

予算現額893億1,761万4,000円に対し決算額は、

歳入 843億8,207万4,388円(予算現額に対する割合は94.5%)

歳出 829億9,443万9,355円(予算現額に対する割合は92.9%)

差引残額 13億8,763万5,033円 となっている。

この差引残額から翌年度に繰り越すべき財源3億6,581万6,927円を差し引いた実質収支は10億2,181万8,106円の黒字となっており、これから前年度の実質収支黒字額11億8,349万8,044円を差し引いた単年度収支は1億6,167万9,938円の赤字となっている。

財政収支の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般会計の決算額・収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度
予 算 現 額	89,317,614,000	83,715,882,000
歳 入 (A)	84,382,074,388	79,728,088,353
歳 出 (B)	82,994,439,355	78,223,884,309
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,387,635,033	1,504,204,044
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	365,816,927	320,706,000
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,021,818,106	1,183,498,044
単 年 度 収 支 (E)－前年度実質収支	-161,679,938	-11,793,686
予算現額に対する歳入割合	94.5	95.2
予算現額に対する歳出割合	92.9	93.4

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、調定額868億8,458万4,231円に対して収入済額は843億8,207万4,388円で、調定額に対する収入済額の割合は97.1%となっており、収入済額は前年度に比べ46億5,398万6,035円(5.8%)増加している。なお、収入未済額の中には、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額16億5,221万7,000円、事故繰越しにかかる繰越財源の未収入額1億9,939万5,373円が含まれている。

第9表 一般会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
7年度	89,317,614,000	86,884,584,231	84,382,074,388	94.5	97.1	58,509,606	0.1	2,444,000,237	2.8
6年度	83,715,882,000	82,105,964,296	79,728,088,353	95.2	97.1	64,116,950	0.1	2,313,758,993	2.8
増減	5,601,732,000	4,778,619,935	4,653,986,035	-0.7	0.0	-5,607,344	0.0	130,241,244	0.0

款別歳入状況は第10表のとおりで、各款の歳入総額に占める構成比の高い順序では、地方交付税(28.6%)、市税(19.0%)、国庫支出金(13.8%)、市債(8.6%)、県支出金(7.5%)等となっている。

第10表 一般会計の歳入款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		7:6 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	16,015,346,375	19.0	14,867,767,754	18.6	7.7
地 方 譲 与 税	666,873,000	0.8	657,731,000	0.8	1.4
利 子 割 交 付 金	26,409,000	0.0	5,123,000	0.0	415.5
配 当 割 交 付 金	70,525,000	0.1	67,770,000	0.1	4.1
株式等譲渡所得割交付金	125,900,000	0.1	99,085,000	0.1	27.1
法 人 事 業 税 交 付 金	210,299,000	0.3	214,958,000	0.3	-2.2
地方消費税交付金	3,474,895,000	4.1	3,217,753,000	4.0	8.0
ゴルフ場利用税交付金	8,014,860	0.0	8,434,090	0.0	-5.0
環境性能割交付金	57,650,000	0.1	59,808,000	0.1	-3.6
地 方 特 例 交 付 金	111,165,000	0.1	627,636,000	0.8	-82.3
地 方 交 付 税	24,125,732,000	28.6	23,717,763,000	29.7	1.7
交通安全対策特別交付金	14,114,000	0.0	15,129,000	0.0	-6.7
分担金及び負担金	530,416,798	0.6	523,714,698	0.7	1.3
使用料及び手数料	935,713,932	1.1	926,165,183	1.2	1.0
国 庫 支 出 金	11,657,240,955	13.8	11,535,787,817	14.5	1.1
県 支 出 金	6,349,434,710	7.5	5,842,772,517	7.3	8.7
財 産 収 入	249,456,350	0.3	220,772,356	0.3	13.0
寄 附 金	2,267,358,638	2.7	2,996,663,638	3.8	-24.3
繰 入 金	4,771,335,654	5.7	3,588,526,557	4.5	33.0
繰 越 金	1,504,204,044	1.8	1,265,184,730	1.6	18.9
諸 収 入	3,938,390,072	4.7	3,451,343,013	4.3	14.1
市 債	7,271,600,000	8.6	5,818,200,000	7.3	25.0
歳 入 合 計	84,382,074,388	100.0	79,728,088,353	100.0	5.8

以下、各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 市 税 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
7 年 度	15,865,546,000	16,521,505,196	16,015,346,375	53,247,439	452,911,382	149,800,375	100.9	96.9
6 年 度	14,808,774,000	15,361,859,851	14,867,767,754	57,560,216	436,531,881	58,993,754	100.4	96.8
増 減	1,056,772,000	1,159,645,345	1,147,578,621 (7.7)	-4,312,777	16,379,501		0.5	0.1

収入済額は160億1,534万6千円で、前年度に比べ11億4,757万9千円(7.7%)増加し、歳入合計に占める割合は19.0%で、前年度に比べ0.4ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は100.9%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

税目ごとの収入額は第11表のとおりで、市民税は66億2,562万4千円で、前年度に比べ9億3,718万9千円(16.5%)、固定資産税は71億9,126万6千円で、前年度に比べ2億173万4千円(2.9%)、軽自動車税は5億796万8千円で、前年度に比べ1,166万3千円(2.3%)、入湯税は1億872万7千円で、前年度に比べ197万4千円(1.8%)、都市計画税は7億7,815万8千円で、前年度に比べ1,084万9千円(1.4%)、旧法による税は22万2千円で、前年度に比べ6万6千円(42.7%)、それぞれ増加となっている。市たばこ税は8億338万2千円で、前年度に比べ1,589万7千円(1.9%)、減少している。

市税収入に占める構成比が高い税目では、固定資産税が44.9%で、前年度に比べ2.1ポイント低く、市民税が41.4%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。その合計は86.3%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。その他の税の構成比は、市たばこ税5.0%、都市計画税4.8%等となっている。

第11表 市税の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		7:6 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
市 民 税	6,625,623,928	41.4	5,688,435,107	38.3	16.5
個 人	5,698,847,484	35.6	4,915,587,257	33.1	15.9
法 人	926,776,444	5.8	772,847,850	5.2	19.9
固 定 資 産 税	7,191,265,630	44.9	6,989,531,730	47.0	2.9
軽 自 動 車 税	507,967,887	3.2	496,305,175	3.3	2.3
市 た ば こ 税	803,381,973	5.0	819,279,050	5.5	-1.9
入 湯 税	108,726,675	0.7	106,752,200	0.7	1.8
都 市 計 画 税	778,158,292	4.8	767,308,977	5.2	1.4
旧 法 に よ る 税	221,990	0.0	155,515	0.0	42.7
市 税 合 計	16,015,346,375	100.0	14,867,767,754	100.0	7.7

税目ごとの状況は別表資料2のとおりである。

収納率は、現年度分が99.2%で、前年度と同様、滞納繰越分は14.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。合計は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入未済額は4億5,291万1千円で、前年度末より1,638万円(3.8%)増加している。内訳は、現年課税分は1億3,088万2千円で、前年度末より1,034万7千円(8.6%)、滞納繰越分は3億2,202万9千円で、前年度末より603万2千円(1.9%)、それぞれ増加している。収入未済額の主なものは、固定資産税2億8,063万6千円(構成比61.9%)、市民税1億3,044万5千円(同28.8%)、都市計画税3,255万6千円(同7.2%)となっている。

不納欠損額は5,324万7千円で、前年度に比べ431万3千円(7.5%)減少しており、その内訳は、固定資産税3,284万2千円(構成比61.7%)、市民税1,469万6千円(同27.6%)、都市計画税403万円(同7.6%)、軽自動車税128万1千円(同2.4%)、旧法による税39万9千円(同0.7%)、等となっている。

不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものである。

【第2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	690,662,000	666,873,000	666,873,000	-23,789,000	96.6	100.0
6年度	667,430,000	657,731,000	657,731,000	-9,699,000	98.5	100.0
増 減	23,232,000	9,142,000	9,142,000 (1.4)		-1.9	0.0

収入済額は6億6,687万3千円で、前年度に比べ914万2千円(1.4%)増加し、歳入合計に占める割合は0.8%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は96.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

その内訳は、自動車重量譲与税が4億2,373万8千円で、前年度に比べ1,080万3千円(2.6%)、森林環境譲与税が1億1,437万5千円で、前年度に比べ583万4千円(5.4%)、それぞれ増加し、地方揮発油譲与税が1億2,751万1千円で、前年度に比べ742万3千円(5.5%)、航空機燃料譲与税が124万9千円で、前年度に比べ7万2千円(5.5%)、それぞれ減少となっている。

【第3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	7,286,000	26,409,000	26,409,000	19,123,000	362.5	100.0
6年度	3,197,000	5,123,000	5,123,000	1,926,000	160.2	100.0
増 減	4,089,000	21,286,000	21,286,000 (415.5)		202.3	0.0

収入済額は2,640万9千円で、前年度に比べ2,128万6千円(415.5%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は362.5%で、前年度に比べ202.3ポイント高くなっている。

【第4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	64,903,000	70,525,000	70,525,000	5,622,000	108.7	100.0
6年度	54,817,000	67,770,000	67,770,000	12,953,000	123.6	100.0
増 減	10,086,000	2,755,000	2,755,000 (4.1)		-14.9	0.0

収入済額は7,052万5千円で、前年度に比べ275万5千円(4.1%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は108.7%で、前年度に比べ14.9ポイント低くなっている。

【 第5款 株式等譲渡所得割交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	157,996,000	125,900,000	125,900,000	-32,096,000	79.7	100.0
6年度	92,666,000	99,085,000	99,085,000	6,419,000	106.9	100.0
増 減	65,330,000	26,815,000	26,815,000 (27.1)		-27.2	0.0

収入済額は1億2,590万円で、前年度に比べ2,681万5千円(27.1%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は79.7%で、前年度に比べ27.2ポイント低くなっている。

【 第6款 法人事業税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	226,614,000	210,299,000	210,299,000	-16,315,000	92.8	100.0
6年度	200,657,000	214,958,000	214,958,000	14,301,000	107.1	100.0
増 減	25,957,000	-4,659,000	-4,659,000 (-2.2)		-14.3	0.0

収入済額は2億1,029万9千円で、前年度に比べ465万9千円(2.2%)減少し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は92.8%で、前年度に比べ14.3ポイント低くなっている。

【第7款 地方消費税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	3,428,081,000	3,474,895,000	3,474,895,000	46,814,000	101.4	100.0
6年度	3,137,762,000	3,217,753,000	3,217,753,000	79,991,000	102.5	100.0
増 減	290,319,000	257,142,000	257,142,000 (8.0)		-1.1	0.0

収入済額は34億7,489万5千円で、前年度に比べ2億5,714万2千円(8.0%)増加し、歳入合計に占める割合は4.1%で、前年度に比べ0.1ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は101.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

【第8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	7,162,000	8,014,860	8,014,860	852,860	111.9	100.0
6年度	7,353,000	8,434,090	8,434,090	1,081,090	114.7	100.0
増 減	-191,000	-419,230	-419,230 (-5.0)		-2.8	0.0

収入済額は801万5千円で、前年度に比べ41万9千円(5.0%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は111.9%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

【第9款 環境性能割交付金】

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	62,426,000	57,650,000	57,650,000	-4,776,000	92.3	100.0
6年度	74,069,000	59,808,000	59,808,000	-14,261,000	80.7	100.0
増 減	-11,643,000	-2,158,000	-2,158,000 (-3.6)		11.6	0.0

収入済額は5,765万円で前年度に比べ215万8千円(3.6%)減少し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は92.3%で、前年度に比べ11.6ポイント高くなっている。

【第10款 地方特例交付金】

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	98,867,000	111,165,000	111,165,000	12,298,000	112.4	100.0
6年度	578,169,000	627,636,000	627,636,000	49,467,000	108.6	100.0
増 減	-479,302,000	-516,471,000	-516,471,000 (-82.3)		3.8	0.0

収入済額は1億1,116万5千円で、前年度に比べ5億1,647万1千円(82.3%)減少し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は112.4%で、前年度に比べ3.8ポイント高くなっている。

【 第 1 1 款 地方交付税 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7 年度	24, 442, 630, 000	24, 125, 732, 000	24, 125, 732, 000	-316, 898, 000	98. 7	100. 0
6 年度	23, 988, 389, 000	23, 717, 763, 000	23, 717, 763, 000	-270, 626, 000	98. 9	100. 0
増 減	454, 241, 000	407, 969, 000	407, 969, 000 (1. 7)		-0. 2	0. 0

収入済額は 241 億 2, 573 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 796 万 9 千円 (1. 7%) 増加し、歳入合計に占める割合は 28. 6% で、前年度に比べ 1. 1 ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は 98. 7% で、前年度に比べ 0. 2 ポイント、それぞれ低くなっている。

収入済額の内訳は第 1 2 表のとおりで、普通交付税が 222 億 9, 263 万円で、前年度に比べ 4 億 424 万 1 千円 (1. 8%)、特別交付税が 18 億 3, 310 万 2 千円で、前年度に比べ 372 万 8 千円 (0. 2%)、それぞれ増加している。

第 1 2 表 地方交付税の内訳

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
予 算 現 額 (千円)	24, 442, 630	23, 988, 389	454, 241
普 通 交 付 税 額 (千円)	22, 292, 630	21, 888, 389	404, 241
特 別 交 付 税 額 (千円)	1, 833, 102	1, 829, 374	3, 728
収 入 額 計 (千円)	24, 125, 732	23, 717, 763	407, 969
対 前 年 度 比 (%)	101. 7	101. 7	0. 0
歳入総額に占める構成比 (%)	28. 6	29. 7	-1. 1

【第 1 2 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7 年度	18, 658, 000	14, 114, 000	14, 114, 000	-4, 544, 000	75. 6	100. 0
6 年度	18, 808, 000	15, 129, 000	15, 129, 000	-3, 679, 000	80. 4	100. 0
増 減	-150, 000	-1, 015, 000	-1, 015, 000 (-6. 7)		-4. 8	0. 0

収入済額は 1, 411 万 4 千円で、前年度に比べ 101 万 5 千円 (6. 7%) 減少し、歳入合計に占める割合は 0. 0% で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は 75. 6% で、前年度に比べ 4. 8 ポイント低くなっている。

【第13款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
7年度	513,215,000	535,879,272	530,416,798	—	5,462,474	17,201,798	103.4	99.0
6年度	518,306,000	536,478,626	523,714,698	921,070	11,842,858	5,408,698	101.0	97.6
増減	-5,091,000	-599,354	6,702,100 (1.3)	-921,070	-6,380,384		2.4	1.4

収入済額は5億3,041万7千円で、前年度に比べ670万2千円(1.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は103.4%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。このうち、ごみ処理等三川町負担金は6,106万4千円で、前年度より2,384万4千円(28.1%)減少している。

収入未済額は546万2千円で、前年度末より638万円(53.9%)減少している。このうち消防費負担金に係る178万1千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。社会福祉費負担金に係る金額は120万6千円で、前年度末から、皆増となっている。児童福祉費負担金に係る金額は120万9千円で、前年度末より22万5千円(15.7%)減少している。

【第14款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
7年度	949,364,000	957,302,548	935,713,932	—	21,588,616	-13,650,068	98.6	97.7
6年度	929,358,000	946,664,742	926,165,183	2,560	20,496,999	-3,192,817	99.7	97.8
増減	20,006,000	10,637,806	9,548,749 (1.0)	-2,560	1,091,617		-1.1	-0.1

収入済額は9億3,571万4千円で、前年度に比べ954万9千円(1.0%)増加し、歳入合計に占める割合は1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は98.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

このうち使用料は7億2,195万3千円で、前年度に比べ1,346万1千円(1.9%)増加しており、手数料は2億1,376万1千円で、前年度に比べ391万2千円(1.8%)減少している。

収入未済額は2,158万9千円で、前年度末より109万2千円(5.3%)増加しており、主な内訳では、住宅使用料に係る金額は2,031万6千円で、前年度末より122万6千円(6.4%)増加し、総務管理使用料に係る金額は80万1千円で、前年度末より1万円(1.3%)減少し、児童福祉使用料に係る金額は39万5千円で、前年度と同様となっている。

【 第 1 5 款 国庫支出金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
7年度	13,423,036,000	12,393,547,955	11,657,240,955	736,307,000	-1,765,795,045	86.8	94.1
6年度	12,886,378,000	12,071,088,817	11,535,787,817	535,301,000	-1,350,590,183	89.5	95.6
増減	536,658,000	322,459,138	121,453,138 (1.1)	201,006,000		-2.7	-1.5

収入済額は116億5,724万1千円で、前年度に比べ1億2,145万3千円(1.1%)増加し、歳入合計に占める割合は13.8%で、前年度に比べ0.7ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は86.8%で、前年度に比べ2.7ポイント、それぞれ低くなっている。

このうち国庫負担金は76億3,758万3千円で、前年度に比べ3億5,477万9千円(4.9%)、委託金は4,092万9千円で、前年度に比べ89万9千円(2.2%)、それぞれ増加し、国庫補助金は39億7,872万9千円で、前年度に比べ2億3,422万5千円(5.6%)減少している。

収入未済額7億3,630万7千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【 第 1 6 款 県支出金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
7年度	7,140,434,000	6,813,025,083	6,349,434,710	463,590,373	-790,999,290	88.9	93.2
6年度	7,048,175,000	6,450,620,517	5,842,772,517	607,848,000	-1,205,402,483	82.9	90.6
増減	92,259,000	362,404,566	506,662,193 (8.7)	-144,257,627		6.0	2.6

収入済額は63億4,943万5千円で、前年度に比べ5億666万2千円(8.7%)増加し、歳入合計に占める割合は7.5%で、前年度に比べ0.2ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は88.9%で、前年度に比べ6.0ポイント、それぞれ高くなっている。

このうち県補助金は31億4,838万4千円で、前年度に比べ5億9,653万6千円(23.4%)、委託金は4億4,018万4千円で、前年度に比べ6,761万2千円(18.1%)、それぞれ増加している。県負担金は27億6,086万7千円で、前年度に比べ1億5,748万5千円(5.4%)減少している。

収入未済額4億6,359万円は、繰越明許費2億6,959万5千円及び事故繰越し1億9,399万5千円にかかる繰越財源の未収入額である。

【第17款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
7年度	283,493,000	260,951,440	249,456,350	11,495,090	-34,036,650	88.0	95.6
6年度	293,477,000	233,696,536	220,772,356	12,924,180	-72,704,644	75.2	94.5
増減	-9,984,000	27,254,904	28,683,994 (13.0)	-1,429,090		12.8	1.1

収入済額は2億4,945万6千円で、前年度に比べ2,868万4千円(13.0%)増加し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は88.0%で、前年度に比べ12.8ポイント高くなっている。

このうち財産運用収入は1億9,109万3千円で、前年度に比べ3,258万円(20.6%)増加している。その内訳は、財産貸付収入が1億2,924万6千円で、前年度に比べ69万円(0.5%)、利子及び配当金が5,568万6千円で、前年度に比べ3,056万9千円(121.7%)、施設命名権収入が616万円で、前年度に比べ132万円(27.3%)、それぞれ増加している。

財産売払収入は5,836万4千円で、前年度に比べ389万6千円(6.3%)減少している。内訳は、物品売払収入が3,918万9千円で、前年度に比べ1,628万2千円(71.1%)増加し、不動産売払収入が1,139万3千円で、前年度に比べ1,976万5千円(63.4%)、生産物売払収入が777万3千円で、前年度に比べ42万円(5.1%)、それぞれ減少している。

収入未済額は1,149万5千円で、前年度に比べ142万9千円(11.1%)減少している。

【第18款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	2,917,648,000	2,267,358,638	2,267,358,638	-650,289,362	77.7	100.0
6年度	2,978,587,000	2,996,663,638	2,996,663,638	18,076,638	100.6	100.0
増 減	-60,939,000	-729,305,000	-729,305,000 (-24.3)		-22.9	0.0

収入済額は22億6,735万9千円で、前年度に比べ7億2,930万5千円(24.3%)減少し、歳入合計に占める割合は2.7%で、前年度に比べて1.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は77.7%で、前年度に比べ22.9ポイント、それぞれ低くなっている。

主な内訳は、鶴岡ふるさと寄附金(企業版含む)21億9,854万9千円、中央工業団地団地水道施設整備寄附金4,500万円、奨学金返済支援寄附金1,470万円となっている。

【 第 1 9 款 繰入金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
7年度	6,282,029,000	4,771,335,654	4,771,335,654	—	-1,510,693,346	76.0	100.0
6年度	3,865,466,000	3,588,526,557	3,588,526,557	—	-276,939,443	92.8	100.0
増減	2,416,563,000	1,182,809,097	1,182,809,097 (33.0)	—		-16.8	0.0

収入済額は47億7,133万6千円で、前年度に比べ11億8,280万9千円(33.0%)増加し、歳入合計に占める割合は5.7%で、前年度に比べ1.2ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は76.0%で、前年度に比べ16.8ポイント低くなっている。

主な内訳は、財政調整基金繰入金14億円、減債基金繰入金10億円、地域振興基金繰入金8億5,000万円、公共施設整備基金繰入金4億7,405万4千円、加茂水族館整備振興基金繰入金4億950万7千円、地域まちづくり未来基金繰入金3億9,875万円となっている。

【 第 2 0 款 繰越金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
7年度	1,504,204,000	1,504,204,044	1,504,204,044	44	100.0	100.0
6年度	1,265,184,000	1,265,184,730	1,265,184,730	730	100.0	100.0
増 減	239,020,000	239,019,314	239,019,314 (18.9)		0.0	0.0

収入済額は15億420万4千円で、前年度に比べ2億3,901万9千円(18.9%)増加し、歳入合計に占める割合は1.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と同様となっている。

【 第 2 1 款 諸収入 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
7 年 度	3, 285, 360, 000	4, 046, 497, 541	3, 938, 390, 072	5, 262, 167	102, 845, 302	653, 030, 072	119. 9	97. 3
6 年 度	3, 871, 660, 000	3, 563, 190, 192	3, 451, 343, 013	5, 633, 104	106, 214, 075	-420, 316, 987	89. 1	96. 9
増 減	-586, 300, 000	483, 307, 349	487, 047, 059 (14. 1)	-370, 937	-3, 368, 773		30. 8	0. 4

収入済額は 39 億 3, 839 万円で、前年度に比べ 4 億 8, 704 万 7 千円(14. 1%)増加し、歳入合計に占める割合は 4. 7%で、前年度に比べて 0. 4 ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は 119. 9%で、前年度に比べ 30. 8 ポイント、それぞれ高くなっている。

収入未済額は 1 億 284 万 5 千円で、うち生活保護法による生活保護費等返還金が 5, 628 万 3 千円で、前年度末より 436 万 1 千円(8. 4%)増加し、学校給食実費徴収金は 415 万 2 千円で、前年度末より 31 万 9 千円(7. 1%) 減少している。

なお、生活保護費等返還金において 526 万 2 千円、不納欠損処理が行われている。

【 第 2 2 款 市債 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
7 年 度	7, 948, 000, 000	7, 921, 400, 000	7, 271, 600, 000	649, 800, 000	-676, 400, 000	91. 5	91. 8
6 年 度	6, 427, 200, 000	6, 400, 800, 000	5, 818, 200, 000	582, 600, 000	-609, 000, 000	90. 5	90. 9
増 減	1, 520, 800, 000	1, 520, 600, 000	1, 453, 400, 000 (25. 0)	67, 200, 000		1. 0	0. 9

収入済額は 72 億 7, 160 万円で、前年度に比べ 14 億 5, 340 万円(25. 0%)増加し、歳入合計に占める割合は 8. 6%で、前年度に比べ 1. 3 ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は 91. 5%で、前年度に比べ 1. 0 ポイント、それぞれ高くなっている。

その主なものは、加茂水族館改築事業債 9 億 9, 190 万円、道の駅あつみ移転整備事業債 6 億 2, 570 万円、消防用通信指令設備更新事業債 5 億 9, 340 万円、道路整備事業債 4 億 2, 630 万円、朝陽第五小学校改築事業債 3 億 8, 560 万円、産業団地整備事業債 3 億 8, 540 万円、第三学区放課後児童クラブ整備事業債 3 億 2, 210 万円となっている。

収入未済額 6 億 4, 980 万円は、繰越明許費 6 億 4, 440 万円及び事故繰越し 540 万円にかかる繰越財源の未収入額である。

なお、当年度末の一般会計の市債未償還残高は 684 億 7, 331 万 7 千円となっており、前年度末より 6 億 9, 186 万円減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額893億1,761万4,000円に対し、支出済額は829億9,443万9,355円で、執行率は92.9%となっており、前年度に比べ47億7,055万5,046円(6.1%)増加している。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により20億995万8,000円、事故繰越しにより2億747万1,300円を翌年度に繰り越している。

歳出決算の状況は第13表のとおりである。

第13表 一般会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金額	予算現額に対する割合 (執行率)		金額	予算現額に対する割合
7年度	89,317,614,000	82,994,439,355	92.9	2,217,429,300	4,105,745,345	4.6
6年度	83,715,882,000	78,223,884,309	93.4	2,056,422,000	3,435,575,691	4.1
増 減	5,601,732,000	4,770,555,046		161,007,300	670,169,654	

款別歳出状況は第14表のとおりで、各款の歳出総額に占める構成比の高い順に、民生費(29.6%)、総務費(15.6%)、土木費(10.3%)、教育費(10.1%)、公債費(9.9%)、衛生費(7.5%)、商工費(7.1%)、農林水産業費(4.9%)、消防費(3.9%)等となっている。

第14表 一般会計の歳出款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		7:6 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	408,353,797	0.5	346,037,067	0.4	18.0
総 務 費	12,927,858,376	15.6	11,066,076,619	14.1	16.8
民 生 費	24,591,127,846	29.6	23,700,763,028	30.3	3.8
衛 生 費	6,254,311,518	7.5	7,412,504,282	9.5	-15.6
労 働 費	75,840,903	0.1	73,216,189	0.1	3.6
農 林 水 産 業 費	4,054,237,908	4.9	4,037,532,164	5.2	0.4
商 工 費	5,892,159,388	7.1	4,632,888,815	5.9	27.2
土 木 費	8,539,006,999	10.3	6,605,830,226	8.4	29.3
消 防 費	3,201,356,948	3.9	2,505,562,900	3.2	27.8
教 育 費	8,364,186,613	10.1	8,408,817,464	10.7	-0.5
災 害 復 旧 費	454,085,149	0.5	714,459,289	0.9	-36.4
公 債 費	8,231,913,910	9.9	8,720,196,266	11.1	-5.6
予 備 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	82,994,439,355	100.0	78,223,884,309	100.0	6.1

以下各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 議会費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7年度	441,970,000	408,353,797	92.4	—	33,616,203
6年度	357,670,000	346,037,067	96.7	—	11,632,933
増 減	84,300,000	62,316,730		—	21,983,270

支出済額は4億835万4千円で、予算現額に対して92.4%の執行率で、前年度に比べ6,231万7千円(18.0%)増加している。

支出の主なものは、議員活動に要する経費2億4,860万5千円、議場システム更新事業費6,147万2千円、議会運営費2,171万円等となっている。

不用額の主なものは、使用料及び賃借料、職員手当等、報償費等である。

【 第 2 款 総務費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7年度	14,805,348,000	12,927,858,376	87.3	785,051,000	1,092,438,624
6年度	11,675,121,000	11,066,076,619	94.8	86,000,000	523,044,381
増 減	3,130,227,000	1,861,781,757		699,051,000	569,394,243

支出済額は129億2,785万8千円で、予算現額に対して87.3%の執行率で、前年度に比べ18億6,178万2千円(16.8%)増加している。

なお、繰越明許費により、生活応援商品券事業費6億1,659万1千円、ふるさと寄附金事業費1億4,000万円、住民基本台帳ネットワークシステム事業費2,120万円を、事故繰越しにより、地域情報通信基盤施設管理運営事業費726万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、ふるさと寄附金事業費11億9,149万3千円、各種基金積立金10億2,422万円、自治体情報システム標準化事業費8億2,490万2千円、多文化共生推進事業費4億9,847万9千円、情報一般管理事務費4億9,798万5千円、定額減税調整給付金給付事業費4億3,400万4千円、地域コミュニティ推進事業費4億1,184万7千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費、需用費等である。

【 第 3 款 民生費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7 年度	25,402,953,000	24,591,127,846	96.8	2,000,000	809,825,154
6 年度	24,718,743,000	23,700,763,028	95.9	236,217,000	781,762,972
増 減	684,210,000	890,364,818		-234,217,000	28,062,182

支出済額は245億9,112万8千円で、予算現額に対して96.8%の執行率で、前年度に比べ8億9,036万5千円(3.8%)増加している。

なお、繰越明許費により、物価高対応子育て応援手当支給事業費200万円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、扶助費116億3,648万7千円、委託料40億4,065万5千円、繰出金35億4,137万6千円、負担金補助及び交付金26億7,596万2千円等となっている。

事業別支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業費50億9,646万5千円、自立支援給付事業費34億2,724万円、各種扶助費21億2,222万4千円、後期高齢者医療保険事業費21億1,823万2千円、介護保険事業費20億6,373万2千円、児童手当支給費20億5,932万2千円等となっている。

不用額の主なものは、繰出金、負担金補助及び交付金、扶助費、委託料、報酬等である。

【 第 4 款 衛生費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7 年度	6,482,327,000	6,254,311,518	96.5	—	228,015,482
6 年度	7,772,792,000	7,412,504,282	95.4	1,628,000	358,659,718
増 減	-1,290,465,000	-1,158,192,764		-1,628,000	-130,644,236

支出済額は 62 億 5,431 万 2 千円で、予算現額に対して 96.5%の執行率で、前年度に比べ 11 億 5,819 万 3 千円(15.6%)減少している。

支出の主なものは、病院事業会計負担金及び交付金 23 億 488 万 5 千円、子育て支援医療給付事業費 5 億 2,530 万 8 千円、ごみ焼却処理事業費 4 億 6,101 万 1 千円、塵芥収集事業費 3 億 9,384 万 7 千円、予防接種事業費 3 億 1,409 万 9 千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、扶助費、需用費、負担金補助及び交付金、工事請負費等である。

【 第5款 労働費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7年度	79,967,000	75,840,903	94.8	—	4,126,097
6年度	84,364,000	73,216,189	86.8	—	11,147,811
増 減	-4,397,000	2,624,714		—	-7,021,714

支出済額は7,584万1千円で、予算現額に対して94.8%の執行率で、前年度に比べ262万5千円(3.6%)増加している。

支出の主なものは、労働福祉対策事業費4,742万1千円、勤労者会館管理運営事業費1,392万4千円、若者地元定着・回帰促進事業費812万4千円等となっている。

不用額の主なものは、報償費、負担金補助及び交付金、需用費、旅費、委託料等である。

【 第6款 農林水産業費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7年度	4,578,399,000	4,054,237,908	88.6	125,478,000	398,683,092
6年度	4,593,652,000	4,037,532,164	87.9	100,427,000	455,692,836
増 減	-15,253,000	16,705,744		25,051,000	-57,009,744

支出済額は40億5,423万8千円で、予算現額に対して88.6%の執行率で、前年度に比べ1,670万6千円(0.4%)増加している。

なお、繰越明許費により、強い農業産地づくり支援事業費1億2,368万6千円、団体営土地改良事業費179万2千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、多面的機能支払活動支援事業費8億5,431万9千円、農業集落排水事業負担金及び出資金5億1,075万8千円、中山間地域等直接支払交付金事業費2億7,799万9千円、森林環境譲与税活用事業費1億6,274万7千円、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費1億5,262万円、森林病虫害等防除事業費1億5,108万4千円、強い農業産地づくり支援事業費1億2,114万8千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、需用費、報酬、報償費等である。

【第7款 商工費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7年度	6,385,469,000	5,892,159,388	92.3	—	493,309,612
6年度	5,616,636,000	4,632,888,815	82.5	457,739,000	526,008,185
増 減	768,833,000	1,259,270,573		-457,739,000	-32,698,573

支出済額は58億9,215万9千円で、予算現額に対して92.3%の執行率で、前年度に比べ12億5,927万1千円(27.2%)増加している。

支出の主なものは、金融対策事業費20億9,696万5千円、加茂水族館改築事業費13億2,901万9千円、産業団地開発推進事業費8億2,700万2千円、物価高騰対策消費喚起クーポン券事業費2億2,627万3千円、企業立地促進事業費2億240万5千円、工業団地管理運営事業費1億7,582万5千円等となっている。

不用額の主なものは、貸付金、負担金補助及び交付金、工事請負費、積立金、需用費等である。

【第8款 土木費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7年度	9,681,915,000	8,539,006,999	88.2	745,760,000	397,148,001
6年度	7,061,055,000	6,605,830,226	93.6	302,625,000	152,599,774
増 減	2,620,860,000	1,933,176,773		443,135,000	244,548,227

支出済額は85億3,900万7千円で、予算現額に対して88.2%の執行率で、前年度に比べ19億3,317万7千円(29.3%)増加している。

なお、繰越明許費により、道の駅あつみ移転整備事業費4億5,007万円、道路公共事業費1億4,426万5千円、橋梁新設改良事業費1億3,553万1千円、除雪機械整備事業費1,589万4千円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、委託料30億8,121万3千円、工事請負費15億6,863万8千円、負担金補助及び交付金11億2,949万2千円、投資及び出資金7億4,598万6千円、公有財産購入費5億6,392万9千円等となっている。

事業別支出の主なものは、除雪対策事業費24億4,742万円、公共下水道事業負担金及び出資金16億918万9千円、道の駅あつみ移転整備事業費9億7,801万1千円、橋梁新設改良事業費5億2,484万5千円、道路公共事業費4億1,189万5千円、道路照明灯改修事業費2億7,445万円、道路維持事業費2億2,485万9千円等となっている。

不用額の主なものは、公有財産購入費、負担金補助及び交付金、需用費、委託料、工事請負費等である。

【 第 9 款 消防費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7 年度	3,277,218,000	3,201,356,948	97.7	27,140,000	48,721,052
6 年度	2,572,013,000	2,505,562,900	97.4	—	66,450,100
増 減	705,205,000	695,794,048		27,140,000	-17,729,048

支出済額は32億135万7千円で、予算現額に対して97.7%の執行率で、前年度に比べ6億9,579万4千円(27.8%)増加している。

なお、繰越明許費により、地域防災対策事業費1,404万8千円、常備消防施設新営改良事業費1,309万2千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、消防用通信指令設備更新事業費7億7,679万8千円、非常備消防維持管理事業費2億265万6千円、常備消防管理運営事業費1億6,813万5千円、非常備消防施設新営改良事業費6,807万9千円、消防車両等整備事業費6,195万1千円、朝日分署改築事業費5,615万1千円等となっている。

不用額の主なものは、備品購入費、報酬、需用費、使用料及び賃借料、役務費等である。

【 第 10 款 教育費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7 年度	8,958,746,000	8,364,186,613	93.4	228,789,000	365,770,387
6 年度	8,953,952,000	8,408,817,464	93.9	204,902,000	340,232,536
増 減	4,794,000	-44,630,851		23,887,000	25,537,851

支出済額は83億6,418万7千円で、予算現額に対して93.4%の執行率で、前年度に比べ4,463万1千円(0.5%)減少している。

なお、繰越明許費により、中学校大規模改修事業費1億7,398万7千円、小学校大規模改修事業費5,480万2千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、学校給食センター管理運営事業費10億8,083万9千円、小学校GIGAスクール構想推進事業費6億6,267万4千円、朝暘第五小学校改築事業費4億2,870万6千円、体育施設総務管理事業費4億1,928万円、中学校GIGAスクール構想推進事業費3億8,836万4千円、中学校通学対策事業費3億7,330万7千円、小学校管理運営事業費3億1,824万8千円、小学校通学対策事業費2億6,668万6千円、小学校大規模改修事業費2億4,114万6千円、スポーツ施設改修事業費2億2,722万5千円、文化会館管理運営事業費2億1,741万3千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、需用費、備品購入費、工事請負費、使用料及び賃借料等である。

【 第 1 1 款 災害復旧費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7 年度	929,781,000	454,085,149	48.8	303,211,300	172,484,551
6 年度	1,476,646,000	714,459,289	48.4	666,884,000	95,302,711
増 減	-546,865,000	-260,374,140		-363,672,700	77,181,840

支出済額は4億5,408万5千円で、予算現額に対し48.8%の執行率で、前年度に比べ2億6,037万4千円(36.4%)減少している。

なお、繰越明許費により、公共土木施設災害復旧事業費6,000万円、林業施設災害復旧事業費2,700万円、農地農業用施設災害復旧事業費1,600万円、事故繰越しにより、林業施設災害復旧事業費1億1,469万6千円、農地農業用施設災害復旧事業費8,551万5千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業費1億9,701万8千円、林業施設災害復旧事業費1億4,659万2千円、市単独災害復旧事業費6,757万8千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、委託料等である。

【 第 1 2 款 公債費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
7 年度	8,248,521,000	8,231,913,910	99.8	—	16,607,090
6 年度	8,792,806,000	8,720,196,266	99.2	—	72,609,734
増 減	-544,285,000	-488,282,356		—	-56,002,644

支出済額は82億3,191万4千円で、予算現額に対して99.8%の執行率で、前年度に比べ4億8,828万2千円(5.6%)減少しており、このうち、市債償還元金は79億6,346万1千円、市債利子は2億6,450万3千円となっている。

【 第 1 3 款 予備費 】

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
7 年度	74,782,000	-24,782,000	5,000,000	45,000,000	10.0
6 年度	50,000,000	—	9,568,000	40,432,000	19.1
増 減	24,782,000	-24,782,000	-4,568,000	4,568,000	

予算現額5,000万円のうち他費目への充用は、民生費へ500万円で、全額、災害救助事業への充用となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況は、第15表及び第16表のとおりであり、予算現額の307億436万1千円に対し決算額は、

歳入 328億7,197万4千円（予算現額に対する割合 107.1%）

歳出 294億1,034万7千円（予算現額に対する割合 95.8%）

歳入歳出差引額 34億6,162万7千円 の黒字となっている。

この差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同額の34億6,162万7千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額29億8,370万8千円を差し引いた単年度収支は、4億7,791万9千円の黒字となっている。

第15表 特別会計の決算額・収支状況

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度
予 算 現 額	30,704,361,000	31,073,019,000
歳 入 (A)	32,871,974,306	33,303,121,189
歳 出 (B)	29,410,347,372	30,319,413,617
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	3,461,626,934	2,983,707,572
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	－	－
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	3,461,626,934	2,983,707,572
単年度収支 (E)－前年度実質収支	477,919,362	－104,160,630

第16表 特別会計の会計別決算額

（単位：円、%）

特 別 会 計 名	区分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	歳入	13,682,638,260	14,050,586,776	－367,948,516	97.4
	歳出	11,542,180,004	12,205,255,213	－663,075,209	94.6
国 民 健 康 保 険 (直営診療施設勘定)	歳入	45,231,040	43,641,136	1,589,904	103.6
	歳出	45,112,789	43,513,526	1,599,263	103.7
後期高齢者医療保険	歳入	2,120,848,347	1,978,907,408	141,940,939	107.2
	歳出	2,116,527,002	1,975,748,240	140,778,762	107.1
介 護 保 険	歳入	16,948,850,571	17,157,013,389	－208,162,818	98.8
	歳出	15,645,868,836	16,035,077,704	－389,208,868	97.6
休 日 夜 間 診 療 所	歳入	59,116,457	58,755,733	360,724	100.6
	歳出	59,101,360	58,750,601	350,759	100.6

(単位：円、%)

特 別 会 計 名	区分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
墓 園 事 業	歳入	15,289,631	14,216,747	1,072,884	107.5
	歳出	1,557,381	1,068,333	489,048	145.8
合 計	歳入	32,871,974,306	33,303,121,189	-431,146,883	98.7
	歳出	29,410,347,372	30,319,413,617	-909,066,245	97.0

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
7年度	12,290,710,000	13,682,638,260	11,542,180,004	2,140,458,256	111.3	93.9
6年度	12,699,741,000	14,050,586,776	12,205,255,213	1,845,331,563	110.6	96.1
増 減	-409,031,000	-367,948,516	-663,075,209	295,126,693		

当年度歳入歳出差引残額 21億4,045万8,256円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は136億8,263万8千円で、予算現額に対して111.3%の割合となっており、前年度に比べ3億6,794万9千円(2.6%)減となっている。

その主なものは、国民健康保険税が24億1,987万1千円で、前年度に比べ1億2,746万5千円(5.6%)増加し、歳入総額に占める割合は17.7%(前年度16.3%)となっている。保険給付費等交付金(県支出金)が85億9,139万9千円で2億4,686万6千円(2.8%)、一般会計繰入金が7億6,054万1千円で1億1,318万9千円(13.0%)、前年度繰越金が18億4,533万2千円で1億5,279万6千円(7.6%)、それぞれ減少している。

国民健康保険税の収入状況については第17表のとおりであり、その内訳としては一般被保険者分が24億1,979万9千円で、前年度に比べ1億2,740万7千円(5.6%)、退職被保険者等分が7万2千円で、前年度に比べ5万8千円(430.3%)、それぞれ増加している。

第17表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
7年度	2,150,335,000	2,757,739,103	2,419,870,743	87.7	53,371,451	288,038,179
6年度	2,199,710,000	2,667,444,688	2,292,405,294	85.9	53,912,670	321,504,724
増 減	-49,375,000	90,294,415	127,465,449	1.8	-541,219	-33,466,545

【歳 出】

支出済額は115億4,218万円で、予算現額に対して93.9%の割合となっており、前年度に比べ6億6,307万5千円(5.4%)減少している。

その主なものは、保険給付費が82億8,346万7千円で、前年度に比べ3億2,286万7千円(3.8%)、国民健康保険事業費納付金が28億5,560万円で1億4,863万6千円(4.9%)、保健事業費が1億7,168万3千円で82万3千円(0.5%)、総務費が1億3,331万8千円で5,646万6千円(29.8%)、諸支出金が9,811万2千円で1億3,428万3千円(57.8%)で、それぞれ減少している。

不用額が多い主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費4億9,240万円、一般被保険者高額療養費9,075万5千円、総務費の委託料5,908万3千円などとなっている。

保険給付の状況については第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険の給付状況（令和7年度）

(単位：円、人)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費(3月～2月診療分 支払計)	7,049,620,844	—
療 養 費(4月～3月支払分 計)	35,491,553	—
高額療養費(4月～3月支払分 計)	1,141,699,760	—
合 計	8,226,812,157	—
平均被保険者数(3月～2月 月平均)	21,857	—
1人当たり療養給付費(年間平均)	322,534	—

イ. 直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
7年度	47,811,000	45,231,040	45,112,789	118,251	94.6	94.4
6年度	46,785,000	43,641,136	43,513,526	127,610	93.3	93.0
増 減	1,026,000	1,589,904	1,599,263	-9,359		

当年度歳入歳出差引残額 11万8,251円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,523万1千円で、予算現額に対して94.6%の割合となっており、前年度に比べ159万円(3.6%)増加している。

その主なものは、診療収入が870万2千円で、前年度に比べ43万4千円(4.8%)減少し、繰入金 が3,615万円で、前年度に比べ178万4千円(5.2%)増加している。

【歳 出】

支出済額は4,511万3千円で、予算現額に対して94.4%の割合となっており、前年度に比べ159万9千円(3.7%)増加している。

内訳は、総務費が4,105万4千円で、前年度に比べ315万5千円(8.3%)増加し、医業費が405万9千円で、前年度に比べ155万6千円(27.7%)減少している。

なお、各診療所の月別利用状況は第19表のとおりである。

第19表 直営診療施設の月別利用状況

月	上田沢				大網				計			
	令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数
4	4	21	4	29	13	66	12	68	17	87	16	97
5	5	22	4	27	12	60	12	82	17	82	16	109
6	4	24	4	27	13	68	12	62	17	92	16	89
7	4	25	4	27	12	67	13	68	16	92	17	95
8	4	20	5	30	11	55	12	73	15	75	17	103
9	4	22	4	22	11	60	11	53	15	82	15	75
10	5	28	4	22	13	66	12	79	18	94	16	101
11	4	21	5	23	10	61	12	66	14	82	17	89
12	4	22	4	22	12	63	12	63	16	85	16	85
1	4	19	4	21	11	63	11	59	15	82	15	80
2	4	19	4	20	10	62	11	59	14	81	15	79
3	3	21	4	21	12	63	13	64	15	84	17	85
合計	49	264	50	291	140	754	143	796	189	1,018	193	1,087
平均		5.39		5.82		5.39		5.57		5.39		5.63

日数(開所日数)、人数(利用延べ人数)、平均(1日当りの利用人数)

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
7年度	2,174,128,000	2,120,848,347	2,116,527,002	4,321,345	97.5	97.4
6年度	1,984,167,000	1,978,907,408	1,975,748,240	3,159,168	99.7	99.6
増 減	189,961,000	141,940,939	140,778,762	1,162,177		

当年度歳入歳出差引残額 432万1,345円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は21億2,084万8千円で、予算現額に対して97.5%の割合となっており、前年度に比べ1億4,194万1千円(7.2%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料が15億2,392万5千円で、前年度に比べ1億2,234万3千円(8.7%)、一般会計繰入金が5億6,187万8千円で、前年度に比べ64万7千円(0.1%)、それぞれ増加している。なお、後期高齢者医療保険料に係る還付未済額が176万8千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.7%(前年度99.7%)で、前年度と同じ、滞納繰越分は35.2%(前年度58.1%)で、前年度に比べ22.9ポイント低くなっている。また、収入未済額は638万4千円で、前年度に比べ107万円(20.1%)増加し、不納欠損額は95万5千円で、前年度に比べ10万9千円(12.9%)増加している。

【歳 出】

支出済額は21億1,652万7千円で、予算現額に対して97.4%の割合となっており、前年度に比べ1億4,077万9千円(7.1%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が20億7,384万6千円で、前年度に比べ1億1,808万9千円(6.0%)、総務費が3,961万5千円で、前年度に比べ2,090万6千円(111.7%)、それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険の状況については第20表のとおりである。

第20表 後期高齢者医療保険の状況

被 保 険 者 数 (令和8年3月31日現在)	区 分	75歳以上(人)	障害認定者(人)	合計(人)
	県 内	201,898	2,605	204,503
	鶴 岡 市	24,140	368	24,508
医 療 保 険 料 (令和7年度・山形県)	所 得 割 率	9.43%		
	均 等 割 額	47,600円		
医 療 保 険 料 収 入 状 況 (令和8年5月31日現在 ・鶴岡市)	区 分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
	現年度分・特別徴収	1,033,443,100	1,033,443,100	100.0
	現年度分・普通徴収	490,739,900	486,842,104	99.2
	現 年 度 分 計	1,524,183,000	1,520,285,204	99.7
	滞納繰越分・普通徴収	5,314,070	1,871,930	35.2

(3) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
7年度	16,123,381,000	16,948,850,571	15,645,868,836	1,302,981,735	105.1	97.0
6年度	16,273,923,000	17,157,013,389	16,035,077,704	1,121,935,685	105.4	98.5
増 減	-150,542,000	-208,162,818	-389,208,868	181,046,050		

当年度歳入歳出差引残額 13億298万1,735円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は169億4,885万1千円で、予算現額に対して105.1%の割合となっており、前年度に比べ2億816万3千円(1.2%)減少している。

その主なものは、支払基金交付金が41億222万4千円で、前年度に比べ6,228万8千円(1.5%)、国庫支出金が39億2,702万9千円で、前年度に比べ1億1,860万4千円(2.9%)、県支出金が22億1,909万7千円で、前年度に比べ4,862万9千円(2.1%)、繰入金が21億8,789万8千円で、前年度に比べ7,576万6千円(3.3%)、それぞれ減少し、介護保険料が33億7,641万8千円で、前年度に比べ4,644万2千円(1.4%)、繰越金が11億2,193万6千円で、前年度に比べ5,006万9千円(4.7%)、それぞれ増加している。なお、介護保険料に係る還付未済額が215万3千円となっている。

介護保険料の収納率は、現年度分が99.9%(前年度99.8%)、滞納繰越分は27.7%(前年度31.3%)で、前年度より現年度分は高く、滞納繰越分は低くなっている。

また、収入未済額は1,220万4千円で、前年度に比べ394万8千円(24.4%)、不納欠損額が434万5千円で、前年度に比べ182万1千円(29.5%)、それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は156億4,586万9千円で、予算現額に対して97.0%の割合となっており、前年度に比べ3億8,920万9千円(2.4%)減少している。

その主なものは、保険給付費が149億3,584万5千円で、前年度に比べ1億8,131万円(1.2%)、地域支援事業費が4億1,725万6千円で、前年度に比べ2億5,229万3千円(37.7%)、それぞれ減少し、諸支出金が1億2,516万8千円で、前年度に比べ3,880万9千円(44.9%)、基金積立金が830万2千円で、前年度に比べ476万8千円(134.9%)、それぞれ増加している。

第21表 介護保険の給付状況（令和7年度）

区 分	介護給付費(円)	介護予防給付費(円)	計(円)
居 宅 サ ー ビ ス	5,655,053,588	310,919,295	5,965,972,883
地域密着型サービス	3,022,964,755	29,816,973	3,052,781,728
施設介護サービス	5,065,416,213	—	5,065,416,213
高額介護サービス	352,397,161	153,142	352,550,303
高額医療合算介護サービス	42,289,654	42,970	42,332,624
特定入居者介護サービス	442,573,688	318,854	442,892,542
保 険 給 付 費 計	14,580,695,059	341,251,234	14,921,946,293
審査支払手数料			13,898,943
合 計			14,935,845,236
第9期介護保険財政計画 との比較	年 度	給付見込額(千円)	給付実績額(千円)
	令和7年度	15,305,064	14,921,946

また、年度末における要介護等認定者の状況は第22表のとおりであり、前年度に比べ224人減少している。65歳以上の高齢者の5.7人に1人、75歳以上の高齢者（後期高齢者）では3.6人に1人が要介護等認定者となっている。

第22表 要介護（要支援）認定者数

（令和8年3月31日現在）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者数	(774)	(943)	(1,584)	(1,359)	(1,011)	(1,089)	(888)	(7,648)
	709	947	1,551	1,283	972	1,115	842	7,419
	(75)	(90)	(110)	(124)	(94)	(86)	(72)	(651)
	67	95	106	122	69	85	58	602
75歳以上	(699)	(853)	(1,474)	(1,235)	(917)	(1,003)	(816)	(6,997)
	642	852	1,445	1,161	903	1,030	784	6,817
第2号 被保険者数	(6)	(28)	(13)	(24)	(14)	(21)	(17)	(123)
	10	25	17	19	15	22	20	128
総 数	(780)	(971)	(1,597)	(1,383)	(1,025)	(1,110)	(905)	(7,771)
	719	972	1,568	1,302	987	1,137	862	7,547

※（ ）内は令和7年3月31日現在

介護サービス等受給者数については第23表のとおりである。

第23表 介護サービス等受給者数

(令和8年3月月報値：令和8年2月審査分)

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
居 宅 介 護 サービス等	居宅介護(介護予防) サービス	290	555	1,141	986	554	488	271	4,285
	地域密着型(介護予防) サービス	8	18	320	257	213	206	112	1,134
施 設 介 護 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	—	—	2	8	172	324	319	825
	介護老人保健施設	—	—	74	101	104	146	132	557
	介護療養型医療施設	—	—	—	—	—	—	—	—
	介護医療院	—	—	—	3	3	17	20	43

注)第1号被保険者数

(4) 休日夜間診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
7年度	60,823,000	59,116,457	59,101,360	15,097	97.2	97.2
6年度	60,902,000	58,755,733	58,750,601	5,132	96.5	96.5
増 減	-79,000	360,724	350,759	9,965		

当年度歳入歳出差引残額 1万5,097円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は5,911万6千円で、予算現額に対して97.2%の割合となっており、前年度に比べ36万1千円(0.6%)増加している。

その主なものは、一般会計繰入金が3,136万円で、前年度に比べ68万円(2.2%)増加しており、診療施設使用料が2,717万1千円で、前年度に比べ85万7千円(3.1%)減少している。

【歳 出】

支出済額は5,910万1千円で、予算現額に対して97.2%の割合となっており、前年度に比べ35万1千円(0.6%)増加している。

その主なものは、休日夜間診療所診療交付金が2,861万1千円で、前年度に比べ47万8千円(1.7%)、診療所管理運営委託料が2,663万9千円で、前年度に比べ99万1千円(3.9%)、それぞれ増加している。

令和7年度の休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況は第24表のとおりで、市町・地域別利用状況は第25表のとおりである。

第24表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況 (単位：日、人)

月	休 日 夜 間 診 療 所								休日歯科診療所			
	令和7年度				令和6年度				令和7年度		令和6年度	
	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	日数	昼間
4	13	49	12	61	13	107	20	127	5	17	5	28
5	14	173	26	199	13	239	30	269	7	26	7	51
6	14	50	13	63	14	73	18	91	5	18	5	24
7	12	75	22	97	13	107	24	131	5	18	5	19
8	14	128	31	159	13	141	34	175	6	42	5	37
9	14	111	24	135	14	148	25	173	6	31	7	33
10	12	69	11	80	12	98	10	108	5	26	5	20
11	14	250	45	295	13	142	21	163	7	24	6	31
12	31	283	78	361	31	300	21	321	5	28	6	38
1	31	305	40	345	31	508	16	524	8	43	8	46
2	28	216	40	256	28	163	24	187	6	26	6	28
3	31	212	60	272	31	123	33	156	6	26	6	24
合計	228	1,921	402	2,323	226	2,149	276	2,425	71	325	71	379

第25表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の市町・地域別利用状況 (単位：人)

区 分		休 日 夜 間 診 療 所		休日歯科診療所	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
鶴岡市	鶴 岡	1,541	1,711	186	233
	藤 島	122	124	18	15
	羽 黒	168	122	14	18
	櫛 引	112	96	13	13
	朝 日	62	57	2	6
	温 海	82	82	5	8
	計	2,087	2,192	238	293
三 川 町		81	74	14	11
県 内		68	71	60	55
県 外		87	88	13	20

(5) 墓園事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
7年度	7,508,000	15,289,631	1,557,381	13,732,250	203.6	20.7
6年度	7,501,000	14,216,747	1,068,333	13,148,414	189.5	14.2
増 減	7,000	1,072,884	489,048	583,836		

当年度歳入歳出差引残額 1,373万2,250円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は1,529万円で、予算現額に対して203.6%の割合となっており、前年度に比べ107万3千円(7.5%)増加している。

その内訳は、使用料及び手数料が214万1千円で、前年度に比べ7万8千円(3.8%)、前年度繰越金が1,314万8千円で、前年度に比べ99万4千円(8.2%)、それぞれ増加している。

【歳 出】

支出済額は155万7千円で、予算現額に対して20.7%の割合となっており、前年度に比べ48万9千円(45.8%)増加している。

その主なものは、墓園管理委託料が125万3千円で、前年度に比べ34万2千円(37.5%)増加している。

なお、鶴岡墓園では361区画に対する使用許可数は前年度と同じ356区画(98.6%)、墓碑建立数は前年度より2基減少し319基であり、藤島墓園では43区画に対する使用許可数は前年度と同じ43区画(100.0%)、墓碑建立数は前年度と同じ37基となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地8,090,878.55㎡(山林を除く)、建物延面積667,590.39㎡、山林37,680,997.14㎡(所有山林のほか、分収・その他権原分を含む)、立木の推定蓄積量804,469.26㎡、出資による権利26億5,286万8千円、有価証券1億9,323万4千円となっている。また、物権については、温泉権16.50㎡、地上権146,026.00㎡、分湯権1,650万円、無体財産権については商標権が14件となっている。

土地の増加の主なものは、道の駅あつみ移転整備事業用地の買収1万9,453.66㎡、林道事業用地の買収(温海)1,214.00㎡、都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業用地の買収789.15㎡等であり、減少の主なものは、羽黒町川代の宅地の売却532.43㎡、藤浪一丁目の水路の売却480.46㎡等である。

建物の増加の主なものは、加茂水族館クラゲ研究所棟の増築1,307.42㎡、発熱外来診察用カーポート新設62.53㎡であり、減少の主なものは、加茂コミュニティセンター本館の解体301.00㎡、旧労働基準監督署の取り壊し246.41㎡、消防朝日分署の旧分署の解体236.54㎡等である。

山林及び物権については増減がなく、有価証券については(株)庄内運転者育成学園の解散に伴い株券10万円を精算し、出資による権利については、山形県若者定着支援基金へ577万3千円を増資している。

ア. 土地 (山林を除く)

(単位：㎡)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	4,829,470.63	28,417.37	4,857,888.00
普 通 財 産	3,233,535.21	-544.66	3,232,990.55
計	8,063,005.84	27,872.71	8,090,878.55

イ. 建物

(単位：㎡)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	613,655.96	367.47	614,023.43
普 通 財 産	53,940.96	-374.00	53,566.96
計	667,596.92	-6.53	667,590.39

ウ. 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	37,270,286.14	—	37,270,286.14
分収・その他権原	410,711.00	—	410,711.00
計	37,680,997.14	—	37,680,997.14
立木の推定蓄積量	797,561.26	6,908.00	804,469.26

エ. 物権

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権 (㎡)	16.50	—	16.50
地 上 権 (㎡)	146,026.00	—	146,026.00
分 湯 権 (千円)	16,500	—	16,500

オ. 無体財産権

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権 (件)	14	—	14

カ. 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	193,334	-100	193,234

キ. 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,031,671	5,773	2,037,444
出 捐 金	615,424	—	615,424
預 託 金	—	—	—
計	2,647,095	5,773	2,652,868

(2) 物品 (重要備品：取得価格100万円以上及び車両) ※増減があったものを記載

品 名	令和6 年度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高	品 名	令和6 年度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高
		増	減				増	減	
普通乗用自動車	18	1	4	15	普通特殊自動車	16	1	1	16
普通乗合自動車	70	3	7	66	小型特殊自動車	24	2	4	22
小型乗用自動車	32	3	4	31	小型特殊(ポンプ積載) 自動車	29	1	3	27
小型貨物自動車	17	1	1	17	軽特殊(指揮広報)自動 車	3	—	1	2
軽乗用自動車	67	2	6	63	小型動力ポンプ	247	9	19	237
軽貨物自動車	34	4	3	35	彫刻、ブロンズ像	11	15	—	26
大型特殊自動車	132	5	5	132	ピアノ	59	1	—	60

品 名	令和6年 度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高	品 名	令和6 年度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高
		増	減				増	減	
顕微鏡	3	1	-	4	書架	2	2	-	4
ガススチームコンベクションオープン	1	1	-	2	行政証明書発行多機能 端末(キオスク端末)	1	1	-	2
高規格救急自動車	11	2	3	10	ゴルフ用乗用カート	2	2	-	4
応急救護用エアーテント	3	-	1	2	ステージ	-	1	-	1
X線読取装置	1	1	1	1	自動改札等のシステム	-	1	-	1
デンタルX線装置	1	1	-	2	自動体外式除細動器	-	2	-	2
自動血球数CRP測定 装置	1	1	1	1	小型乗用電気自動車	-	1	-	1
ゴルフ場乗用芝刈機	1	1	-	2					

(3) 債権

決算年度末における貸付金残高は9,259万8千円で、2,269万3千円の減少となっている。

育英奨学基金は令和6年度末をもって廃止となり、貸付金残高は「債権」へと移管している。
また、決算年度末における奨学生は29名となっており、このうち償還中の者は29名となっている。
なお、償還遅滞は275万円となっており前年度末より9万3千円減少している。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
誘致企業設備投資資金貸付金	82,864	-13,808	69,056
育英奨学基金貸付金	32,427	-8,885	23,542
計	115,291	-22,693	92,598

(4) 基金

ア. 積立基金の状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度末現在高 (R7. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R8. 3. 31)
			受 額	払 額	
財政調整基金	現金	5,053,317,126	611,048,987	1,750,000,000	3,914,366,113
国民健康保険事業運営基金	現金	850,447,186	－	－	850,447,186
池野社会福祉基金	現金	4,482,642	－	－	4,482,642
秋山考案奨励基金	現金	13,252,341	－	281,915	12,970,426
公共施設整備基金	現金	2,566,086,956	8,799,643	133,053,900	2,441,832,699
読書奨励基金	現金	1,774,000	－	－	1,774,000
中央工業団地内財産整備基金	現金	55,081,955	142,074,943	78,000,000	119,156,898
スポーツ振興基金	現金	7,295,697	－	－	7,295,697
社会福祉基金	現金	105,874,218	－	20,000,000	85,874,218
文化振興基金	現金	21,685,389	－	581,900	21,103,489
減債基金	現金	4,335,250,151	133,668,735	1,000,000,000	3,468,918,886
ふるさと農村地域活性化基金	現金	10,000,000	－	－	10,000,000
農業発展奨励基金	現金	9,371,262	54,086	859,827	8,565,521
介護給付費準備基金	現金	1,559,721,863	8,301,898	－	1,568,023,761
ウィステリア基金	現金	13,824,166	148,577	－	13,972,743
やまぶし温泉ゆぽか整備基金	現金	3,296,587	19,026	－	3,315,613
人材育成基金	現金	52,588,556	－	－	52,588,556
都市計画区域事業推進基金	現金	19,762,618	91,099	－	19,853,717
地域まちづくり未来基金	現金	551,814,985	1,902,371	553,717,356	0
秋山太一郎科学技術教育振興基金	現金	13,417,913	77,441	985,207	12,510,147
過疎地域活性化基金	現金	8,925,993	40,931	50,890	8,916,034

区 分		令和 6 年度末現在高 (R7. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R8. 3. 31)
			受 額	払 額	
産業人材育成基金	現金	-	-	-	-
加茂水族館整備振興基金	現金	463,605,335	77,732,253	26,863,995	514, 473, 593
森林環境譲与税基金	現金	54,557,922	314,880	-	54, 872, 802
緊急経済対策金融支援基金	現金	38,239,455	220,699	38,460,154	0
奨学金返済支援基金	現金	235,079,672	33,185,501	2,204,400	266, 060, 773
畜産振興基金	現金	92,018,163	4,864,913	376,045	96, 507, 031
月山山麓地区造成施設整備基金	現金	11,410,484	2,828,223	-	14, 238, 707
地域振興基金	現金	2,540,000,000	268,800,000	250,000,000	2, 558, 800, 000
	有価証券	200,000,000	-	-	200, 000, 000
緑地等整備基金	現金	23,476,507	666,799	2,287,340	21, 855, 966
	土地	32,263.64 m ²	248.55 m ²	0.00 m ²	32, 512. 19 m ²
居住促進基金	現金	-	43,270	43,270	0
	土地	594.76 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	594. 76 m ²
合 計	現金	18, 715, 659, 142	1, 294, 884, 275	3, 857, 766, 199	16, 152, 777, 218
	有価証券	200, 000, 000	-	-	200, 000, 000
	土地	32, 858. 40 m ²	248. 55 m ²	0.00 m ²	33, 106. 95 m ²

イ. 運用基金の状況

物品調達基金の前年度末現在高の現金は533万1千円であったが、当年度は2,049万2千円を受け入れした一方、2,128万8千円を払い出しており、決算年度末における現金現在高は453万4千円となっている。

また、前年度から繰り越された物品残高は66万9千円相当分であったが、当年度は2,102万4千円相当分を受け入れた一方、2,022万8千円相当分を払い出しており、決算年度末における物品現在高は146万6千円相当分となっている。

(単位：円)

区 分		令和6年度末現在高 (R7.3.31)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (R8.3.31)
			受 額	払 額	
物 品 調 達 基 金	現金	5,330,816	20,491,853	21,288,180	4,534,489
	物品	669,184	21,024,086	20,227,759	1,465,511

別表資料 1 令和 7 年度各会計歳入歳出総括表

区 分		予 算 現 額	入			出			差 引 額	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
会計別		円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計		89,317,614,000	84,382,074,388	80,115,000	84,301,959,388	82,994,439,355	3,572,735,914	79,421,703,441	1,387,635,033	4,880,255,947
特 別 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	12,290,710,000	13,682,638,260	760,540,708	12,922,097,552	11,542,180,004	—	11,542,180,004	2,140,458,256	1,379,917,548
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	47,811,000	45,231,040	31,060,000	14,171,040	45,112,789	—	45,112,789	118,251	−30,941,749
	後期高齢者医療保険	2,174,128,000	2,120,848,347	561,877,659	1,558,970,688	2,116,527,002	—	2,116,527,002	4,321,345	−557,556,314
	介 護 保 険	16,123,381,000	16,948,850,571	2,187,897,547	14,760,953,024	15,645,868,836	80,115,000	15,565,753,836	1,302,981,735	−804,800,812
	休 日 夜 間 診 療 所	60,823,000	59,116,457	31,360,000	27,756,457	59,101,360	—	59,101,360	15,097	−31,344,903
	墓 園 事 業	7,508,000	15,289,631	—	15,289,631	1,557,381	—	1,557,381	13,732,250	13,732,250
	計	30,704,361,000	32,871,974,306	3,572,735,914	29,299,238,392	29,410,347,372	80,115,000	29,330,232,372	3,461,626,934	−30,993,980
合 計		120,021,975,000	117,254,048,694	3,652,850,914	113,601,197,780	112,404,786,727	3,652,850,914	108,751,935,813	4,849,261,967	4,849,261,967

別表資料2 市税収入状況表

(単位：円、％)

種 目	区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調定額に対する割合（収納率）				現年課税分	滞納繰越分	計
										現年課税分	滞納繰越分	計				
市 民 税		6,492,225,000	6,638,602,115	132,163,151	6,770,765,266	6,597,081,934	28,541,994	6,625,623,928	102.1	99.4	21.6	97.9	14,696,198	41,445,908	88,999,232	130,445,140
固 定 資 産 税		7,171,625,000	7,239,001,900	265,741,925	7,504,743,825	7,160,486,531	30,779,099	7,191,265,630	100.3	98.9	11.6	95.8	32,841,777	77,796,089	202,840,329	280,636,418
軽自動車税		504,805,000	508,950,200	7,964,807	516,915,007	506,303,850	1,664,037	507,967,887	100.6	99.5	20.9	98.3	1,280,540	2,646,350	5,020,230	7,666,580
市たばこ税		806,021,000	803,381,973	—	803,381,973	803,381,973	—	803,381,973	99.7	100.0	—	100.0	—	—	—	—
入 湯 税		105,171,000	108,970,575	977,830	109,948,405	108,537,210	189,465	108,726,675	103.4	99.6	19.4	98.9	—	433,365	788,365	1,221,730
都市計画税		785,531,000	783,137,200	31,607,380	814,744,580	774,497,421	3,660,871	778,158,292	99.1	98.9	11.6	95.5	4,030,024	8,560,659	23,995,605	32,556,264
旧法による税		168,000	—	1,006,140	1,006,140	—	221,990	221,990	132.1	—	22.1	22.1	398,900	—	385,250	385,250
一般会計合計		15,865,546,000	16,082,043,963	439,461,233	16,521,505,196	15,950,288,919	65,057,456	16,015,346,375	100.9	99.2	14.8	96.9	53,247,439	130,882,371	322,029,011	452,911,382
国民健康保険税		2,150,335,000	2,439,339,200	318,399,903	2,757,739,103	2,362,846,277	57,024,466	2,419,870,743	112.5	96.9	17.9	87.7	53,371,451	79,990,693	208,047,486	288,038,179
総 合 計		18,015,881,000	18,521,383,163	757,861,136	19,279,244,299	18,313,135,196	122,081,922	18,435,217,118	102.3	98.9	16.1	95.6	106,618,890	210,873,064	530,076,497	740,949,561

別表資料3 一般会計款別節別不用額表

(単位:円、%)

	区 分 種 目	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	対予算 比率
01	報 酬	660,034	59,691,751	27,120,105	1,046,885	—	5,883,897	270,369	280,636	10,261,654	20,502,700	—	—	—	125,718,031	6.6
02	給 料	—	4,640,246	6,939,648	1,578,181	—	1,170,549	9,077,886	6,405,816	—	10,754,841	—	—	—	40,567,167	0.8
03	職 員 手 当 等	8,232,919	66,131,178	19,065,048	3,131,035	1,598	2,613,611	9,725,991	5,143,566	913,763	25,858,189	—	—	—	140,816,898	3.3
04	共 済 費	262,408	25,429,366	17,827,757	114,478	9,825	3,139,605	7,967,229	5,304,610	1,085,939	18,963,796	—	—	—	80,105,013	4.1
05	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
07	報 償 費	511,780	41,779,854	7,265,147	6,583,461	2,064,830	3,662,805	1,501,819	629,244	251,940	4,467,085	—	—	—	68,717,965	5.8
08	旅 費	5,395,471	17,300,363	9,843,904	737,502	224,500	3,524,087	1,124,791	1,568,939	1,100,153	6,746,584	66,200	—	—	47,632,494	30.8
09	交 際 費	475,255	962,686	—	—	—	28,000	—	—	9,500	24,400	—	—	—	1,499,841	40.3
10	需 用 費	631,918	87,645,301	5,807,328	17,039,652	379,215	11,293,093	11,067,805	33,675,942	3,016,350	57,474,294	335,919	—	—	228,366,817	6.6
11	役 務 費	14,410	76,352,583	3,071,605	5,898,473	33,624	1,493,514	6,474,121	808,576	1,690,005	2,948,862	—	—	—	98,785,773	13.6
12	委 託 料	338,019	175,210,197	95,650,714	124,780,402	196,820	25,819,024	7,080,974	31,987,753	1,132,331	99,402,204	11,175,114	—	—	572,773,552	3.8
13	使用料及び賃借料	214,324	72,298,511	2,335,413	1,909,305	262	1,280,946	533,821	230,287	2,621,809	27,014,422	—	—	—	108,439,100	10.1
14	工 事 請 負 費	14,527,941	167,789,904	18,988,062	11,648,540	—	—	19,863,390	27,025,386	1,607,872	31,796,882	157,927,114	—	—	451,175,091	5.8
15	原 材 料 費	—	165,928	2,360	170,810	—	120,672	9,235	22,453	74,476	287,490	—	—	—	853,424	8.3
16	公 有 財 産 購 入 費	—	10,000	324	—	—	—	—	148,808,409	—	—	—	—	—	148,818,733	16.3
17	備 品 購 入 費	—	24,144,640	49,500	843,208	103,223	459,722	8,520	49,370	23,788,420	42,012,596	—	—	—	91,459,199	5.7
18	負担金補助及び交付金	2,351,724	270,369,692	160,997,218	14,744,939	1,112,200	336,073,502	115,160,251	106,132,320	944,894	7,697,716	2,980,204	—	—	1,018,564,660	6.9
19	扶 助 費	—	—	159,235,093	37,788,611	—	—	—	—	—	9,695,326	—	—	—	206,719,030	1.6
20	貸 付 金	—	—	—	—	—	—	288,743,353	—	—	—	—	—	—	288,743,353	13.2
21	補償補填及び賠償金	—	1,767,101	—	—	—	821,030	—	5,265,273	103,546	—	—	—	—	7,956,950	6.4
22	償還金利子及び割引料	—	502,300	442	—	—	—	—	—	—	—	—	16,607,090	—	17,109,832	0.2
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	積 立 金	—	19,423	—	—	—	1,298,835	14,700,057	23,808,721	—	—	—	—	—	39,827,036	3.3
26	公 課 費	—	227,600	200	—	—	200	—	700	118,400	123,000	—	—	—	470,100	8.7
27	繰 出 金	—	—	275,625,286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	275,625,286	7.2
98	予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,000,000	45,000,000	100.0
	合 計	33,616,203	1,092,438,624	809,825,154	228,015,482	4,126,097	398,683,092	493,309,612	397,148,001	48,721,052	365,770,387	172,484,551	16,607,090	45,000,000	4,105,745,345	4.6